



平成19年3月期 中間決算短信(非連結)

平成18年11月2日

上場会社名 株式会社エステック
コード番号 6161

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.estic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 鈴木 弘
氏名 伊勢嶋 勇
TEL (06)6993-8855

決算取締役会開催日 平成18年11月2日
単元株制度採用の有無 無

配当支払開始日 —

1. 18年9月中間期の業績(平成18年3月21日～平成18年9月20日) (百万円未満切捨て表示)
(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,273	5.0	250	△9.8	260	△9.6
17年9月中間期	1,212	—	277	—	288	—
18年3月期	2,467	21.1	499	22.1	499	24.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	143	△15.8	9,779	90	—	—
17年9月中間期	170	—	123,023	77	—	—
18年3月期	294	28.6	27,911	90	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
② 期中平均株式数 18年9月中間期 14,710株 17年9月中間期 1,388株 18年3月期 9,891株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
⑤ 当社は、平成17年10月14日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。18年3月期の1株当たり当期純利益については期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	2,880		2,413		83.8	164,104	68	
17年9月中間期	2,173		1,358		62.5	976,282	36	
18年3月期	3,183		2,366		74.3	159,653	12	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 14,710株 17年9月中間期 1,392株 18年3月期 14,710株
② 期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株
③ 当社は、平成17年10月14日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。18年3月期の1株当たり純資産については期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	銭
18年9月中間期	△256		△57		△284		237	
17年9月中間期	△1		5		△126		290	
18年3月期	△145		△162		726		835	

2. 19年3月期の業績予想(平成18年3月21日～平成19年3月20日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,986		602		357	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24,299円18銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	5,000	5,000
19年3月期(実績)	—	—	5,000
19年3月期(予想)	—	5,000	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関連会社SHANGHAI ESTIC CO.,LTDの2社で構成されており、見込生産品であるナットランナ、ハンドナットランナ及び、受注生産品であるネジ締付装置の製造・販売、及び当社製品の修理・点検を主な事業として取り組んでおります。

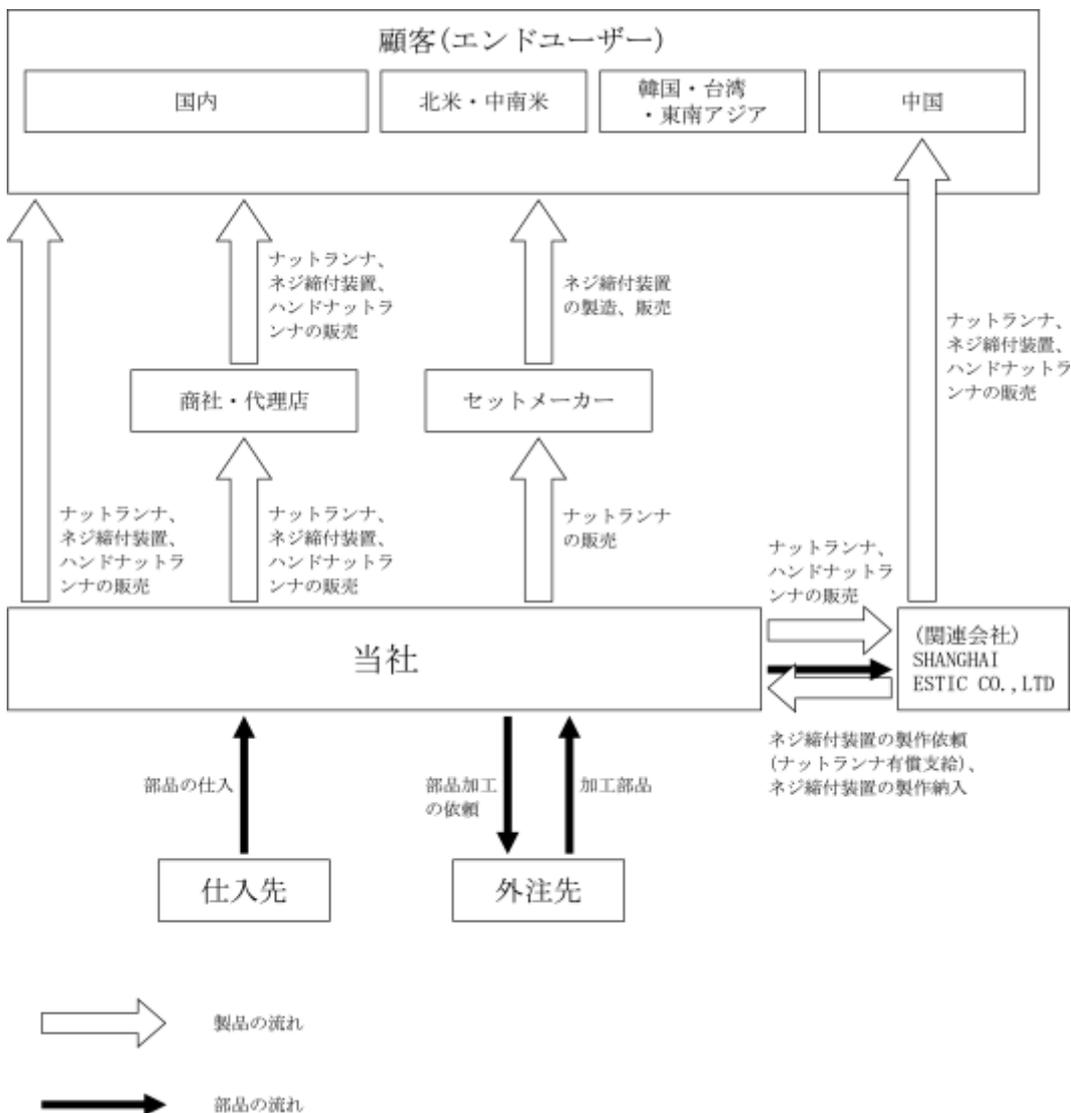
当社グループ各社の位置付けと事業内容

①当社

当社は、ナットランナ、ハンドナットランナ、ネジ締付装置の製造、販売、及び当社製品の修理・点検を行っております。

②SHANGHAI ESTIC CO.,LTD

SHANGHAI ESTIC CO.,LTDは、当社製品(ナットランナ、ハンドナットランナ)の中国国内向け販売、修理・点検及び、同ナットランナを組み込んだネジ締付装置の製造、販売を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業ターゲットを世界におき、ニーズの把握、シーズの提供に全力を注ぎ、お客様満足度100%を目指すことをスローガンとして、メーカーとしての基本である新製品開発及び既存製品のバージョンアップ開発に注力するとともに、販売面においては海外での販売拡大を図り、世界市場をマーケットとしたグローバル企業を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

また、会社法において、配当に関する回数制限の撤廃等がなされておりますが、当社は定款にて中間配当及び期末配当を規定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主数の増加および株式の流動性の向上については経営上の重要施策であると認識しております。具体的には「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」第1条の2第1項の規定を尊重しつつ、株価動向、株主数、市況等を総合的に勘案して必要な措置を講じてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、特に海外市場における事業成長とともに確実な利益確保を重視しており、「売上高」「売上高経常利益率」「海外売上比率」を意識した経営を行っております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、①世界市場での販売拡大のためのサービス拠点の充実、②新製品開発および事業提携や買収も視野にいたした事業領域の拡大、③株主価値の向上、を経営戦略目標として中期経営計画を策定しております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は今後海外市場での売上を伸ばしていくことを重要施策のひとつとしておりますが、そのスピードアップを図るため、基本展開である代理店設置による販売拡大のみならず、同業社との業務提携やOEM供給等幅広い展開を視野に入れ進めてまいりたいと考えております。また、当社製品はGMおよびフォードでサプライヤとして認められおり販売基盤も着実に確立しております。

他方国内市場においては市場の成熟度や少子化により市場の拡大は望みにくい状況であるので、株式公開による知名度、透明性、健全性等の向上を最大限に活かし、人材確保、新製品開発、製品品質の向上により更なるシェアアップを図ってまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間における我が国経済は、2002年から始まった景気回復も5年目を迎え、原油の高騰や機械受注に一服感が見えるなどの懸念材料を含みつつも、消費、雇用、設備投資など堅調に推移しております。

他方、米国においては自動車業界の不振も徐々に回復の兆しも見えてきており、景気全体では依然力強さが感じられます。

そのような環境の中、当社の主力販売先である自動車産業は国内においては昨年引き続き設備投資も堅調に推移しており、また国外においては米国市場からの受注も緩やかに増加傾向を示しております。中国市場においては販売価格の競争激化傾向が強まりつつありますが、自動車産業における設備投資は依然堅調に推移しており、今後においても市場拡大の状況に変化はありません。

国内新規開拓においては、ハンドナットランナについてトヨタ自動車殿の型式認定を取得することができ、今後トヨタグループにおけるハンドナットランナの販売拡大の基盤が出来ました。

設備増強においては、かねてより計画しておりました海外代理店やユーザー様ほか社内外の技術教育、精度検証等のための専用施設としてのテクニカルセンターも本年8月に完成し、海外戦略のための基盤づくりも着実に進めてまいりました。

当中間会計期間においては、ネジ締付装置の納期のずれ込み等により業績予想を多少下回りましたが、市場環境は従前に変化なく堅調な状況を示しております。

その結果、当中間会計期間の売上は1,273百万円と前年同期比5.0%の増収となり、経常利益は260百万円と前年同期比9.6%の減益、また中間純利益は143百万円と前年同期比15.8%の減益となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は237百万円、前中間期末比18.4%の減少となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、支出した資金は256百万円となりました。

これは主に税引前当期純利益259百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加325百万円、仕入債務の減少128百万円などの減少要因によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は57百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出56百万円などの減少要因によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は284百万円となりました。

これは主に、短期借入金の減少100百万円、社債の償還による支出100百万円などの減少要因によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	—	53.1	62.5	74.3	83.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	287.8	187.9
債務償還年数 (年)	—	1.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	65.0	—	—	—

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2 当社は平成18年1月30日上場のため、平成17年3月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
- 3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 算出の結果、数値がマイナスの場合は「—」で表記しております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、原油価格の高騰などによる原材料価格の上昇等の懸念材料はあるものの、国内市場においては雇用環境の改善、デフレ経済からの脱却等、種々の指標は依然として景気回復基調を示しており、当社の主力販売先である自動車産業の設備投資は当期も活況に推移するものと考えております。

また海外市場においては、米国における自動車産業の業績不振により一部設備投資計画の凍結等がありましたが、潜在的な車の需要が減少しているわけではなく経済全体の景気も好調なことから、今期における自動車産業の設備投資は回復するものと考えております。また中国市場における自動車産業も依然拡大基調で推移するものと考えております。

これらのことから国内外の市場環境は概ね好調を維持するとの前提において、当社では人材の拡充、海外代理店教育のためのトレーニングセンターの設置による海外販売体制の強化、生産スペースの拡大等による生産能力の拡充を実施することにより、通期の見通しにつきましては、売上高2,986百万円（前年同期比21.0%増）、経常利益602百万円（前年同期比20.5%増）、当期利益357百万円（21.5%増）を見込んでおります。

なお、当社製品は「ネジ締付装置」、「同部品」および「工具」でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(4) 事業等のリスク

以下に当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をいたす所存であります。なお、本文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末において当社が判断したものであります。

① 自動車産業への依存について

当社製品は、主として自動車工場等の生産ラインにおいて、エンジンやミッションをはじめとした自動車組立工程のうち、ネジ・ボルト締付工程にて使用されています。当社製品は、あらゆる使用環境でも緩まないネジ締付が品質に大きく影響する自動車産業において特に需要が多く、当社製品の売上は日本国内においては約90%、海外においてはほぼ100%が自動車産業向けとなっております。

世界規模で見た自動車産業は、中国、ロシア、インド等の新興市場で拡大する可能性が期待できることから、当社は、引き続き自動車産業への拡販を行い、自動車産業における当社製品のシェア向上に努めていく計画であります。しかしながら、今後、国内外の経済環境の変化や、景気後退による自動車の購買が減少することにより、自動車産業の設備投資額が減少した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 海外販売施策について

当社の売上高に占める海外売上高の割合は、自動車産業の生産拠点を海外に移転する動きが活発なことを背景に徐々に高まってきております。

特に中国市場は今後大きく成長すると期待されており、また当社は上海に合弁会社を設立し事業展開を行っていることから、中国市場に対する依存度は徐々に高まっていくと想定しております。現在は、当社合弁会社や中国市場への取組みは順調に推移しておりますが、同国において政治や経済の変化により当社製品の販売が困難な状況となった場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

③ 為替変動による影響について

当社は、海外市場での拡販に注力していく方針であり、海外向け売上の増加により、外貨建て債権が増加することが予想されます。

外貨建て債権としては特に米ドル建てが中心となることが予想されますので、対米ドル相場が急激な円高となった場合には大幅な為替差損が発生し予定の利益が確保できない場合があり、その場合当社業績に影響を与える可能性があります。

④ 主要部品の特定仕入先への依存について

当社製品の主要部品である、ACサーボモーターは特定メーカーの製品を当社仕様にて使用しております。現在同社とは良好な関係を維持しており、また製品供給は商社を経由して安定的に受けております。

しかしながら、今後業界環境の変化や同社の製造、販売施策の変更等により安定的な仕入れが確保できなくなった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 特殊な契約について

当社製品のうちナットランナについて、米国のCINETIC AUTOMATION CORPORATIONと相手先ブランドによる当社製品輸出契約（OEM契約）を締結しております。このため、当社のナットランナは、北米及び中米においては日系企業及び日系企業が参加している合弁企業を除いて当社ブランドでの販売は行うことができません。

よって同社の販売方針や販売能力によって、同社が当社の見込んだ活動ができなかった場合には、当社が同市場において見込んでいた売上が減少し、北米市場での拡販策が当社の計画通りに進展しない場合があります。

この場合、当社業績に影響を与える可能性があります

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月20日)		当中間会計期間末 (平成18年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		346,393		293,090		891,632	
2 受取手形	※2	228,306		529,971		166,131	
3 売掛金		624,353		758,893		805,852	
4 たな卸資産		313,152		460,192		523,323	
5 その他		74,802		52,815		42,987	
貸倒引当金		△984		△13,756		△1,235	
流動資産合計		1,586,024	73.0	2,081,209	72.3	2,428,691	76.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	—		227,814		—	
(2) 土地	※1	344,178		413,240		413,240	
(3) その他	※1	298,034		112,629		298,061	
減価償却累計額		△179,288		△186,635		△188,257	
有形固定資産合計		462,924	21.3	567,049	19.7	523,043	16.4
2 無形固定資産		3,084	0.1	1,461	0.0	1,536	0.1
3 投資その他の資産		122,077		231,084		230,956	
貸倒引当金		△500		△500		△500	
投資その他の 資産合計		121,577	5.6	230,584	8.0	230,456	7.2
固定資産合計		587,586	27.0	799,095	27.7	755,037	23.7
資産合計		2,173,610	100.0	2,880,304	100.0	3,183,728	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月20日)		当中間会計期間末 (平成18年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		244,474		113,918		243,804	
2 短期借入金		100,000		100,000		200,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	32,412		17,579		23,712	
4 一年以内償還予定の 社債		200,000		—		100,000	
5 賞与引当金		20,940		19,340		19,940	
6 役員賞与引当金		—		9,000		—	
7 未払法人税等		121,000		122,000		125,000	
8 その他	※3	53,281		54,452		70,695	24.6
流動負債合計		772,107	35.5	436,290	15.2	783,152	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	17,579		—		5,723	
2 退職給付引当金		24,939		30,035		28,356	
固定負債合計		42,518	2.0	30,035	1.0	34,079	1.1
負債合計		814,625	37.5	466,325	16.2	817,231	25.7
(資本の部)							
I 資本金		186,082	8.6	—	—	557,000	17.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		134,367		—		639,750	
資本剰余金合計		134,367	6.2	—	—	639,750	20.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		7,700		—		7,700	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		800,000		—		800,000	
3 中間(当期) 未処分利益		223,877		—		347,197	
利益剰余金合計		1,031,577	47.5	—	—	1,154,897	36.3
IV その他有価証券 評価差額金		6,957	0.3	—	—	14,850	0.4
資本合計		1,358,985	62.5	—	—	2,366,497	74.3
負債資本合計		2,173,610	100.0	—	—	3,183,728	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月20日)		当中間会計期間末 (平成18年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	557,000	19.3	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	639,750	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	639,750	22.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	7,700	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	990,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	209,509	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	1,207,209	41.9	—	—
株主資本合計		—	—	2,403,959	83.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	10,020	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	10,020	0.4	—	—
純資産合計		—	—	2,413,979	83.8	—	—
負債純資産合計		—	—	2,880,304	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,212,498	100.0		1,273,304	100.0		2,467,972	100.0
II 売上原価			769,885	63.5		807,061	63.4		1,624,215	65.8
売上総利益			442,612	36.5		466,243	36.6		843,757	34.2
III 販売費及び一般管理費			164,765	13.6		215,744	16.9		344,204	13.9
営業利益			277,846	22.9		250,498	19.7		499,552	20.3
IV 営業外収益	※1		12,370	1.0		11,001	0.8		24,355	1.0
V 営業外費用	※2		1,676	0.1		672	0.0		23,921	1.0
経常利益			288,541	23.8		260,827	20.5		499,986	20.3
VI 特別利益			—	—		—	—		—	—
VII 特別損失			26	0.0		904	0.1		26	0.0
税引前中間 (当期)純利益			288,514	23.8		259,922	20.4		499,960	20.3
法人税、住民税 及び事業税		117,467				122,196			208,352	
法人税等調整額		289	117,757	9.7	△6,135	116,060	9.1	△2,468	205,883	8.4
中間(当期)純利益			170,756	14.1		143,862	11.3		294,076	11.9
前期繰越利益			53,120						53,120	
中間(当期) 未処分利益			223,877						347,197	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	800,000	347,197	1,154,897	2,351,647
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立					190,000	△190,000	—	—
剰余金の配当						△73,550	△73,550	△73,550
役員賞与の支給						△18,000	△18,000	△18,000
中間純利益						143,862	143,862	143,862
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	190,000	△137,687	52,312	52,312
平成18年9月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	990,000	209,509	1,207,209	2,403,959

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月20日残高(千円)	14,850	14,850	2,366,497
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△73,550
役員賞与の支給			△18,000
中間純利益			143,862
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△4,829	△4,829	△4,829
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,829	△4,829	47,482
平成18年9月20日残高(千円)	10,020	10,020	2,413,979

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	(自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	(自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		288,514	259,922	499,960
2 減価償却費		9,695	8,503	20,237
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		240	12,521	491
4 賞与引当金の増減額 (△は減少)		6,390	△600	5,390
5 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		—	9,000	—
6 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,204	1,679	4,621
7 受取利息及び受取配当金		△431	△1,972	△465
8 支払利息		1,676	672	3,172
9 為替差益		△4,664	△748	△7,146
10 有形固定資産除却損		26	904	26
11 売上債権の増減額 (△は増加)		△86,903	△325,332	△181,992
12 たな卸資産の増減額 (△は増加)		53,431	63,130	△156,740
13 仕入債務の増減額 (△は減少)		△101,881	△128,314	△105,050
14 未払消費税等の増減額 (△は減少)		11,632	△11,903	15,850
15 その他資産の増減額 (△は増加)		△11,515	2,756	△1,377
16 その他負債の増減額 (△は減少)		△14,514	△7,532	999
17 役員賞与		△15,000	△18,000	△15,000
小計		137,900	△135,312	82,976
18 利息及び配当金の受取額		435	1,965	467
19 利息の支払額		△1,833	△1,153	△3,359
20 法人税等の支払額		△138,467	△122,269	△225,352
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,965	△256,771	△145,268
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△25,000	△45,000	△76,000
2 定期預金の払戻 による収入		35,000	45,000	86,000
3 有形固定資産の取得 による支出		△3,878	△56,614	△70,467
4 無形固定資産の取得 による支出		△751	—	△751
5 投資有価証券の取得 による支出		△1,239	△1,265	△102,135
6 貸付金の回収による収入		981	—	1,081
投資活動による キャッシュ・フロー		5,111	△57,879	△162,273

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	(自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		△100,000	△100,000	—
2 長期借入金の返済 による支出		△28,456	△11,856	△49,012
3 社債の償還による支出		—	△100,000	△100,000
4 株式の発行による収入		28,165	—	902,165
5 配当金の支払額		△26,240	△72,783	△26,240
財務活動による キャッシュ・フロー		△126,531	△284,639	726,913
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,664	748	7,146
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)		△118,720	△598,541	426,517
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		409,114	835,632	409,114
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		290,393	237,090	835,632

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 —————</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ① 製品・仕掛品 見込生産品については移動平均法による原価法、受注生産品については個別法による原価法 ② 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ① 製品・仕掛品 同左 ② 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ① 製品・仕掛品 同左 ② 原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17年～33年 工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(2年)で、見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(2年)で、見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間期に見合う分を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…… 金利スワップ ヘッジ対象…… 借入金の支払利息</p>	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…… 金利スワップ ヘッジ対象…… 借入金の支払利息</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
	<p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。但し、契約内容等により明らかにヘッジに高い有効性が認められる場合については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) リスク管理方法 デリバティブ取引は取締役会の承認に基づき、管理部にて行われております。</p>	<p>—————</p>	<p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。但し、契約内容等により明らかにヘッジに高い有効性が認められる場合については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) リスク管理方法 デリバティブ取引は取締役会の承認に基づき、管理部にて行われております。</p>
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左	同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によるしております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当中間会計期間から適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を当中間会計期間から適用しております。 同会計基準の適用に伴い、販売費及び一般管理費が9,000千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ9,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,413,979千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間財務諸表は改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)
—————	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建物」(前中間会計期間183,011千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月20日)	当中間会計期間末 (平成18年9月20日)	前事業年度末 (平成18年3月20日)
<p>※1 (担保資産)</p> <p>設備資金借入金41,291千円(長期借入金17,579千円、一年以内返済予定の長期借入金23,712千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>その他 86,241千円(帳簿価額)</p> <p>土地 344,178千円(帳簿価額)</p> <p>計 430,419千円(帳簿価額)</p> <p>※2 (手形裏書譲渡高)</p> <p>受取手形裏書 132,314千円 譲渡高</p> <p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮受消費税等と仮払消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 (担保資産)</p> <p>設備資金借入金17,579千円(一年以内返済予定の長期借入金17,579千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 79,131千円(帳簿価額)</p> <p>土地 344,178千円(帳簿価額)</p> <p>計 423,309千円(帳簿価額)</p> <p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮受消費税等と仮払消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 (担保資産)</p> <p>設備資金借入金29,435千円(長期借入金5,723千円、一年以内返済予定の長期借入金23,712千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>その他 82,627千円(帳簿価額)</p> <p>土地 344,178千円(帳簿価額)</p> <p>計 426,805千円(帳簿価額)</p> <p>※2 (手形裏書譲渡高)</p> <p>受取手形裏書 265,717千円 譲渡高</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 174千円</p> <p>為替差益 10,494千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 1,026千円</p> <p>社債利息 650千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 8,179千円</p> <p>無形固定資産 1,491千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,547千円</p> <p>為替差益 2,627千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 672千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 8,403千円</p> <p>無形固定資産 75千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 208千円</p> <p>為替差益 11,866千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 2,022千円</p> <p>社債利息 1,150千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 17,148千円</p> <p>無形固定資産 3,038千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,710	—	—	14,710

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当金に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	73,550	5,000	平成18年3月20日	平成18年6月19日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 346,393千円	現金及び預金 293,090千円	現金及び預金 891,632千円
預入期間3か月超の定期預金 △56,000千円	預入期間3か月超の定期預金 △56,000千円	預入期間3か月超の定期預金 △56,000千円
現金及び現金同等物 290,393千円	現金及び現金同等物 237,090千円	現金及び現金同等物 835,632千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>5,904</td> <td>4,428</td> <td>1,476</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	中間期末残 高 相当額 (千円)	機械及び 装置	5,904	4,428	1,476	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>5,904</td> <td>5,412</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>7,022</td> <td>167</td> <td>6,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,926</td> <td>5,579</td> <td>7,347</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	中間期末残 高 相当額 (千円)	機械及び 装置	5,904	5,412	492	工具器具 及び備品	7,022	167	6,855	合計	12,926	5,579	7,347	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>5,904</td> <td>4,920</td> <td>984</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	5,904	4,920	984
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	中間期末残 高 相当額 (千円)																															
機械及び 装置	5,904	4,428	1,476																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	中間期末残 高 相当額 (千円)																															
機械及び 装置	5,904	5,412	492																															
工具器具 及び備品	7,022	167	6,855																															
合計	12,926	5,579	7,347																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																															
機械及び 装置	5,904	4,920	984																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>492千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,476千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	984千円	1年超	492千円	合計	1,476千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,852千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,347千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,495千円	1年超	5,852千円	合計	7,347千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>984千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	984千円	1年超	—	合計	984千円														
1年以内	984千円																																	
1年超	492千円																																	
合計	1,476千円																																	
1年以内	1,495千円																																	
1年超	5,852千円																																	
合計	7,347千円																																	
1年以内	984千円																																	
1年超	—																																	
合計	984千円																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>492千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	492千円	減価償却費相当額	492千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>659千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>659千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	659千円	減価償却費相当額	659千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>984千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>984千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	984千円	減価償却費相当額	984千円																				
支払リース料	492千円																																	
減価償却費相当額	492千円																																	
支払リース料	659千円																																	
減価償却費相当額	659千円																																	
支払リース料	984千円																																	
減価償却費相当額	984千円																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	11,764	23,494	11,730
合計	11,764	23,494	11,730

(注) 当社では、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間会計期間末(平成18年9月20日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	100,000	94,510	△5,490
計	100,000	94,510	△5,490

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	13,925	30,819	16,894
計	13,925	30,819	16,894

(注) 当社では、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前事業年度末 (平成18年3月20日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	100,000	97,690	△2,310
合計	100,000	97,690	△2,310

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	12,660	37,698	25,037
合計	12,660	37,698	25,037

(注) 当社では、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年9月20日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成18年9月20日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月20日現在)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
関連会社に対する 投資の金額 30,000千円	関連会社に対する 投資の金額 30,000千円	関連会社に対する 投資の金額 30,000千円
持分法を適用した場合 の投資の金額 38,818千円	持分法を適用した場合 の投資の金額 17,368千円	持分法を適用した場合 の投資の金額 22,551千円
持分法を適用した場合 の投資利益の金額 15,915千円	持分法を適用した場合 の投資損失の金額 4,808千円	持分法を適用した場合 の投資損失の金額 2,869千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1株当たり純資産額	976,282円36銭	164,104円68銭	159,653円12銭
1株当たり 中間(当期)純利益	123,023円77銭	9,779円90銭	27,911円90銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、新株引受権残高はあり ますが、当社株式は非上場 であるため、期中平均株価 が把握できませんので記載 していません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載していません。 当社は、平成17年10月14日 付で普通株式1株につき5 株の株式分割を行っており ます。 なお、当該株式分割が前期 首に行われたものと仮定し た場合の前事業年度におけ る1株当たり情報について は以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 180,631円09銭 1株当たり当期純利益額 32,573円40銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、新株引受権残高はあり ますが、当社株式は非上場 でかつ、店頭登録もしてい なかつたため、期中平均株 価が把握できませんので記 載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
中間貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (千円)	—	2,413,979	—
普通株主に係る純資産 額 (千円)	—	2,413,979	—
差額の主な内訳 (千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式 数 (千円)	—	14,710	—
普通株式の自己株式数 (株)	—	—	—
1株当たり純資産の算 定に用いられた普通株 式の数 (株)	—	14,710	—

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益 (千円)	170,756	143,862	294,076
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	18,000
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 利益処分による 役員賞与金 (千円)	—	—	18,000
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	170,756	143,862	276,076
普通株式の 期中平均株式数 (株)	1,388	14,710	9,891

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)						
<p>1 株式分割</p> <p>平成17年9月1日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 平成17年10月14日付けをもって平成17年9月27日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数： 普通株式5,568株</p> <p>(3) 配当起算日： 平成17年3月21日</p> <p>当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の数値は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="159 974 550 1198"> <thead> <tr> <th colspan="2">第13期中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>195,256円47銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>24,610円92銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>2 新株引受権の行使</p> <p>平成17年10月3日付けで、当社が発行する第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権が行使されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数 普通株式5,750株</p> <p>(2) 発行価格：40,000円</p> <p>(3) 発行総額：230,000千円</p> <p>(4) 発行総額のうち資本へ組み入れる額 115,000千円</p> <p>なお、発行価格については平成17年9月1日開催の取締役会決議による株式分割に基づく調整後の価格であります。</p>	第13期中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		1株当たり純資産額	195,256円47銭	1株当たり中間純利益	24,610円92銭		
第13期中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)								
1株当たり純資産額	195,256円47銭							
1株当たり中間純利益	24,610円92銭							

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

製品別	前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)		増減率 (%)
ナットランナ (千円)		509,814		413,850	△18.8
ハンドナットランナ (千円)		154,112		173,154	12.4
ネジ締付装置 (千円)		482,242		530,908	10.1
修理・点検 (千円)		51,856		72,839	40.5
合計 (千円)		1,198,024		1,190,753	△0.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製品別	前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)		受注高増減率 (%)
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	
ネジ締付装置 (千円)	822,062	538,511	655,701	336,151	△20.2
合計 (千円)	822,062	538,511	655,701	336,151	△20.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ナットランナ及びハンドナットランナは見込生産のため表示しておりません。

(3) 販売実績

製品別	前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)		増減率 (%)
ナットランナ (千円)		519,122		490,362	△5.5
ハンドナットランナ (千円)		159,277		179,194	12.5
ネジ締付装置 (千円)		482,242		530,908	10.1
修理・点検 (千円)		51,856		72,839	40.5
合計 (千円)		1,212,498		1,273,304	5.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2中間会計期間における輸出高の総額及び販売実績合計に対する輸出高の割合は次のとおりであります。

製品別	前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	
	輸出金額(千円)	割合(%)	輸出金額(千円)	割合(%)
ナットランナ (千円)	180,134	14.9	184,648	14.5
ハンドナットランナ (千円)	35,757	2.9	74,815	5.9
ネジ締付装置 (千円)	27,402	2.3	33,161	2.6
修理・点検 (千円)	12,068	1.0	14,742	1.1
合計 (千円)	255,363	21.1	307,367	24.1